

米国内の報道に見る2013年のブラジル・デモ

橋 生子

はじめに

2013年6月、ブラジルのあらゆる都市で新中産階級による大規模デモが発生し、1960年代以来の動員を記録した。1960年代といえば、同国の政治史で根本的变化を求める動きが最も強まった時代である。2013年8月初旬、同国の戦後政治史で草分け的存在のフルミネンセ連邦大学ジョルジ・フェレイラ（Jorge Ferreira）教授に筆者が尋ねたところ、「ブラジル社会はすでに落ち着きを取り戻したものの、若者らの異議申し立ては継続しており、以前とは決定的に異なる」とのことだった。

この時期、筆者は米国に滞在していた。米国にとってブラジルは、「南の巨人」と称されるように、戦略的に重要な存在である。また、米国が国際的なサッカー・ビジネスと距離を置いていることも、今回のブラジル・デモに関する報道を特徴づけたようである。そこで本稿では、ブラジルのデモが米国主要紙ではどのように報道されていたのかを確認しながら、ブラジルの政治変化について考察したい。

1. ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）の報道と視点

一連のデモについて、テレビやインターネットでも報道されたが、紙面では、政治的に最も保守と認識されているWSJが連日、とりわけ詳細にその推移を報道していた。ここでは、WSJのデモに対する報道内容とその視点を考察する。

(1) デモの発生

2014年にワールドカップ、2016年にオリンピック開催を控えたブラジルで6月中旬より大規模なデモが遂行されたが、その発端は6月11日（火）、サンパウロで発生したバス料金値上げに反対する小規模デモであった。デモ組織者は、12日（水）に同州の公共事業省長官と面談し、料金見直しを迫り45日間の値上げ停止を要求した（WSJ 6/14/2013、以下は掲載日のみ記す）。翌週17日（月）には、リオデジャネイロやブラジリアをはじめとした全国の大都市でもデモ行

進が遂行され（6/18）、全国で25万人の動員が記録された。デモの論点は、公共料金の値上げに象徴される生活コスト上昇、警官の暴力、汚職、教育・医療・輸送システムの不備等、多項目にわたった（6/20）。そして、18日（火）までに、サンパウロ市長のみならずリオデジャネイロ市長らもバス料金の値上げ中止を発表した。しかし、ブラジルの「長期的な病」と総称される具体的な多項目にわたる憤りは収まらず、各地でデモは勢いを増していった（6/19）。

(2) デモの拡大

一部で報じられた放火や略奪といった行為はほんの例外で、デモのほとんどは平和的であった（6/21）。しかし、サンパウロ市で少なくとも一人の記者が警官にゴム弾で顔を撃たれた他、デモ隊への警官による暴力の発現は、写真等を通じて数多く報道された。同州当局は17日（月）、警官のゴム弾武装解除を約束した（6/18）。

19日（水）、サンパウロで、サッカー会場の警備強化を目的に兵士が投入され、反発したデモ隊はハイウエーを封鎖した（6/20）。これを機に、同国がワールドカップ等のホストを務めることそれ自体への批判が高まった。怒りの矛先は、とりわけ、莫大かつ一部不明瞭な資金をオリンピック開催のために投じてきたリオデジャネイロ市長へと向けられた。例えば、オリンピック・パークは入札完了まで費用全額が未定である。現地の人権保護団体によれば、同市長が指揮するビジネス・フレンドリーな政策により、3万人のスラム住民がオリンピック開催に向けて都市部より排除された（6/22-23）。国民の大半が苦しい生活を強いられているこの国がなぜホストを務められるのかと、若者を中心としたデモ隊は政府に異議を申し立てた（6/21, 22-23）。

20日（木）には、ブラジルの100都市以上で大規模なデモ行進が実施された。リオデジャネイロ市では30万人の動員を記録した。運動が拡大を見せる中、ルセフ大統領の所属する労働者党もデモに加わったが、ファルカオ（Falcão）党首はウェブサイトで、「同党こそかねてから公共交通改善のために戦ってきた主体である」と主張した。デモ参加者の多くは政党という存在を欲していなかったが、組織者は、医療・教育といった社会正義を推進する組織の参加に歓迎の意を表した（6/21）。

(3) 連邦政府の対応

ルセフ氏は、ブラジル女性初の大統領として、また軍政に抗した元マルクス主義の活動家としても広く知られる。同氏は、デモ発生当初より一貫してデモ参加者に友好的な姿勢を見せ、その対応は軽妙であった。同氏は、デモ隊が非難する社会不正義について、それを正すエージェントこそ自分であると国民に呼びかけた。また、今回のデモは、同国のデモクラシーが正常に機能していることの証であるとして、平和的デモの合法性を強調した。そして、デモ参加者の多くが現状に不満を抱く若者たちであることに注目し、彼らには声を上げる権利があるのだと国中に訴えた（6/19）。

ルセフ氏は、知事・市長らと緊急会談を招集し、汚職の重罪化や医療・教育への追加資金投入といった、現行憲法改正につながる可能性のある改革について国民投票実施を提案した（6/24）。また、沖合油田の発見により見込まれる歳入の全てを教育に投じること、医療改善の

ためキューバ等からの医師受け入れ等を議会に提案し、知事らに公共サービスの向上を誓う国家協定締結を迫った（6/25, 26, 27）。

(4) WSJの評価

このような連邦政府の対応について、ブラジリア大学のデイヴィッド・フライシャー（David Fleischer）教授は、「ルセフ氏の動きが改革にすでに幾らかのインパクトを与えた」と評価し、さらに、「同国議会が今回のような熱心さや迅速さを見せたのは1960年代に内戦を回避すべく奔走して以来である」と指摘した（6/26）。

ルセフ氏の言動の背景には、デモが大統領個人を攻撃するものではなかったこと、そして、デモの方法が平和的であったことが指摘される。同時期、トルコで発生した、ランドマークを占領して首相を糾弾するデモと、それに強権の姿勢で対応したエルドアン首相は、とりわけブラジルのそれとは対照的な事例として言及された（6/19）。

予定されていたバス料金の値上げを停止し、デモの要請に応じて財政拡大を約束するブラジル連邦政府について、投資家は財政逼迫の不安を指摘した（6/24）が、政府の対応の速さが功を奏したようだ。

当初から、デモはブラジル新中産階級の「産声（find its voice）」と評価されていた（6/19）が、6月末には「中産階級革命」と題された特集が組まれた。米国の政治学者フランシス・フクヤマが、チュニジア、エジプト、トルコ、ブラジルで相次ぐ新中産階級の奮闘について論じたが、2011年のアラブの春や中国で継続中のデモ等にも言及しながら、今回のトルコとブラジルの事例は、継続的な政治変化をもたらすような稀な事例であると評価した（6/29-30）。

2. ワシントン・ポスト紙（WP）の報道と視点

米主要紙で政治的に最もリベラルと言われるWPは、インタビュー記事を中心に掲載してデモの様子を伝えたが、とりわけ、ブラジルでの警官の暴力やインターネットの作用について論考した。

(1) 警官の暴力

6月19日、北東部フォルタレーザで、1万5千人のデモ隊がサッカー会場に辿り着かぬよう警官が出動した。狂暴化した警官が、会場から2マイルの地点でガス爆弾や唐辛子スプレーをデモ隊に向け使用した。激怒したデモ隊は警察車両に火をつけ、岩を投げつけた（WP 6/20/2013、以下は掲載日のみ記す）。

さらに、リオデジャネイロ在住の女性へのインタビューを交えて、暴力の実態が報じられた。26歳のこの女性によれば、彼女はデモの帰りに立ち寄った店の中で、警官に催涙ガス爆弾を浴びせられたが、散弾が彼女の大腿部に落ち、衣服を焼き切った。「私を襲ったのはデモの暴徒などではなく、警官だった」（6/21）。次いで、リオデジャネイロでの警官の暴力増加（8/20）や、スラム街の「行方不明者」の増加（10/7）についての記事が掲載された。同紙は、警官による

暴力を、デモに起因するものとしてではなく、恒常的問題として提示している。

(2) インターネットの作用

6月23日には、ホワイトハウス近辺に母国のデモ応援に集まった在米ブラジル人5人のインタビューが掲載された。例えば、36歳の女性は、母国の甥のために教育の向上を訴える。30歳の女性は、社会政策の財源不足の傍らで、ワールドカップのために莫大な資金が湯水のように使われ消えていったことを非難する。また、米国に住む娘に会いに来た73歳の女性は言う。「月の最低賃金が225ドルであるのに、150～180ドルは掛かる個人病院の医師に支払うのは無理。公的医療の医師不足で多くのブラジル人が命を落としている」。在米ブラジル人は、FacebookやTwitter等インターネットで連絡し合っ、応援デモを繰り広げた(6/23)。

ブラジル国内のデモ参加者は、インターネットを媒体に、米国のみならずブルガリア、トルコ等の仲間たちとも情報を交換し合った(6/29)。同紙によれば、ブラジルのデモは収束するどころか、世界中への拡大が始まったばかりなのである。

おわりに

ここで扱った二紙は、ともに今回のデモが平和的でありながら改革に強く影響したことを評価していた。今回、ブラジル連邦政府は、社会改革を叫ぶ人々を1960年代のように強権的に取り締まるのではなく、むしろ迅速に改革に乗り出した。改革の一部はすでに動き出している。

同時期の米国を振り返れば、ワシントンD.C.では、黒人少年を射殺したジーマン被告への無罪判決に対する抗議や、キング牧師演説50周年に際し一層の差別撤廃等、こちらも歴史的課題に取り組むデモがマスコミの注目を浴びた。米国での報道を通じて、ブラジル新中産階級の「産声」と同国政府の対応は、成長以外の何物でもないという印象を受けた。

(たちばな いくこ 本研究所研究員)